



〈質問者〉
大石 勇
議員

前年度比縮小予算となったが、今後の予算のあり方は

Q 公共施設の維持管理への投資は縮小予算で良いのか、10年20年後に向けて計画的に公共施設マネジメントを進めていく予算になっているのか伺う。

公共施設マネジメントは今後、も計画的に実施

A 年度により、関連事業費の増減はありますが、今後も公共施設マネジメントを意識し、計画的に維持管理等を実施するとともに、災害に強いまちづくりを進めます。

地域の中小・小規模企業振興に対する取り組みは

Q 地域の経済基盤を支える存在の中小・小規模企業にも、もっと踏み込んだ支援策を行って、いくべきと考えるが、見解を伺う。

新たな税特例措置等で中小・小規模企業を支援

A これまでも様々な支援策を実施していますが、「掛川市

協働による中小企業振興基本条例」を制定し、振興計画の策定をはじめ、具体的な施策を検討します。また、平成30年度から、新たな設備投資に対する固定資産税を、3年間、税率をゼロとする特例措置を行う等、中小企業支援と地域経済の活性化を図ります。

新規の事業も多いが、今後力を入れていくべき施策は

Q 平成30年度当初予算において、新規に未就学児通院費が無料化となる見通しだが、今後の無料化の拡大をどのように考えているのか伺う。

県の動向も踏まえ、対象年齢の拡大を検討

A 市では、本年10月から未就学児の通院時自己負担額を無料とするための予算を計上しました。

さらに、県が、10月から高校生まで対象を拡大するための予算を計上したことから、内容を確認したうえで、対象年齢の拡大を検討していきます。

【その他の質問事項】
地区まちづくり協議会のさらなる活性化について

創 世 会

共に創る掛川



〈質問者〉
窪野 愛子
議員

超高齢社会に立ち向かう本市の対応は

Q 少子高齢化、人口流出、人口減少社会への対策が急務である。団塊の世代が全て後期高齢者となる2025年には、5人に1人が認知症と推計される。超高齢社会への今後の対応について伺う。

地域共生社会の実現を広い視野で検討

A 「人生100年時代未来構想会議」を立ち上げ、人生100年時代を見据えた、地域や家庭、働き方などに起こる大きな変化、生きがい、学び直しや、健康・医療・介護などの様々な課題に対し、地域共生社会の実現を広い視野から検討していきます。

地行政経営方針に基づくPDCAサイクルの確立は

Q 年度毎の実施事業は行政評価の結果に基づき、事業の選択と集中を図り、市民の多様なニーズに応え、満足度を高めていくことが必要と思うが、いかがか。

市民満足度を高める適切な事業選択で改善に繋げる

A 効果検証結果や中間評価を踏まえた上で、毎年適切に事業選択しています。今後は、できるだけ具体的な数値や市民満足度など、事業効果のパロメーターを見える形で示し、次の「改善」に繋げていきます。

茶エンナーレ事業の評価・検証は不十分では

Q 1ヶ月間開催で30万人の来場を想定したイベント。実行委員会の反省会を待たず、次回開催に向けた予算が計上されているが、事業の効果検証を行ったのか伺う。

事業の効果検証と長期的視点での準備も行う

A アンケートや振り返り会、広告換算費や経済波及効果などのデータも参考に、効果検証を行い、概ね良好な評価をいただきました。茶エンナーレ等の新規かつ全市の事業は、常に検証が必要であり、かつ長期的な視点での準備も必要と考えます。